

平成 30 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社青山財産ネットワークス
代 表 者 代表取締役社長 蓮見 正純
(コード番号 8929 東証第二部)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 橋場 真太郎
(TEL 03-6439-5800)

(訂正・数値データ訂正)「平成 30 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 30 年 5 月 8 日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたので、お知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

平成 30 年 5 月 8 日に開示いたしました平成 30 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (以下、第 1 四半期決算短信という。)の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。訂正理由は以下の通りです。

第 1 四半期決算短信については、正規の手続きに従い監査法人 A&A パートナーズのレビューを受けて平成 30 年 5 月 8 日に開示をさせていただきましたが、平成 30 年 8 月 6 日に同監査法人より第 1 四半期決算短信の税効果会計の見積もりについて誤りがあるとの指摘を受けましたので、当該指摘に従い本日訂正をさせていただくものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所は__線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,347	47.5	202	△47.1	146	△56.7	85	△67.1
29年12月期第1四半期	2,947	△19.1	382	55.3	338	88.2	259	63.3

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 369百万円 (40.1%) 29年12月期第1四半期 263百万円 (50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	7.49	7.37
29年12月期第1四半期	21.88	21.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	12,196	3,776	30.9	330.16
29年12月期	12,587	3,624	28.7	316.81

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,768百万円 29年12月期 3,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	11.00	—	19.00	30.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	14.00	—	21.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	22.8	590	△15.9	560	△13.3	450	△16.5	39.43
通期	17,500	20.2	1,210	10.6	1,100	16.6	880	14.5	77.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	11,963,500株	29年12月期	11,963,500株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	550,078株	29年12月期	550,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	11,413,456株	29年12月期1Q	11,863,483株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の拡大が続くなか、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては欧米の政治的な混乱、中国の景気失速などによる国際金融市場の混乱による世界経済の減速要因など、不透明な状況が続いております。

当社グループの顧客層である資産家を取り巻く環境は大きな変化を迎えております。65歳以上の人口割合が増加の一途をたどり総人口に占める割合は27%を超え、相続による移転財産規模はGDPの1割に達する水準になっております。このような超高齢社会の下では今後も相続市場が拡大し続けることが予想されております。

同時に、企業経営者の高齢化が進展しつつあり、事業承継の意思決定の遅れから廃業が急増しております。GDPや雇用の損失をまねく、事業承継問題の放置は既に社会問題と認識されており、事業承継税制の特例の創設等による事業承継対策が行われております。

このような環境下で当社グループは、事業承継について後継者の問題を抱えておられる企業経営者に対して、株式会社日本M&Aセンターと共同で設立した株式会社事業承継ナビゲーターによる事業承継の意思決定支援を行う仕組みを作りました。事業承継コンサルティングを行う上で従来は同族・従業員承継における資本政策のコンサルティングに軸足を置いておりましたが、事業承継の選択肢の中で同族承継によらない選択をされた経営者に対してのM&Aの提案やファンドを活用した事業承継コンサルティングをメニューに加え、あらゆる事業承継の課題に対するコンサルティングを行える環境整備に努めてまいりました。

一方、持続的な業績拡大の観点から相続と事業承継支援を新たなビジネスモデルと掲げる都内の複数の金融機関との連携を行い顧客基盤の拡大につとめてまいりました。

他方、当社グループは個人の資産家に対しましては保有資産のキャッシュ・フローの拡大に向けた資産組み換えコンサルティングと良好な不動産市況を背景に遊休不動産の売却コンサルティングに注力してまいりました。

また主力コンサルティング商品である不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」の組成を引き続き積極的に行い、当第1四半期では青山一丁目任意組合を組成し、224口の募集に対して278口のお申込みを頂きました。さらに1月には船舶オペレーティングリースを647百万円で組成いたしました。これらの案件につきましては、昨年立ち上げたストラクチャードファイナンスグループによるもので、海外物件を含め順調に案件化を進め、日本国内の個人及び法人の財産コンサルティングに寄与するものと確信しております。

このような資産家向け財産コンサルティングと企業経営者向け事業承継コンサルティングのニーズの増大を背景に社内体制を一層強化すべく、中途入社によるコンサルタントの採用、コンサルタントの育成と能力向上を図るための育成プログラムの充実や、生産性の向上を目的としたノウハウの見える化や標準化を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は不動産取引収益が牽引し4,347百万円（前年同四半期比47.5%増）と大幅な増加となりました。また、営業利益は202百万円（前年同四半期比47.1%減）、経常利益は146百万円（前年同四半期比56.7%減）となりましたが、これは前第1四半期連結累計期間において財産コンサルティング収益における大型案件が集中していたことから、前年同四半期比で減少したものであり、当第2四半期連結累計期間以降に複数の大型案件の成約を予定していることから計画通りに進捗しております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税18百万円、法人税等調整額を42百万円計上したこと等により85百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第1四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年12月期)		当第1四半期連結累計期間 (平成30年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,297	44.0	835	19.2
不動産取引収益	1,348	45.8	3,239	74.5
サブリース収益	291	9.9	259	6.0
その他収益	9	0.3	12	0.3
合計	2,947	100.0	4,347	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと企業経営者の事業承継及びその他の法人を対象とする法人コンサルティングに大別され、内訳は次の通りであります

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年12月期第1四半期)		当第1四半期連結累計期間 (平成30年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
個人財産コンサルティング収益	639	49.3	439	52.5
法人コンサルティング収益	658	50.7	396	47.5
合 計	1,297	100.0	835	100.0

財産コンサルティング収益につきましては、本年度も計画通り進捗しておりますが、前年同四半期連結累計期間の比較におきまして、前第1四半期連結累計期間は下期に見込んでいた大型案件が計画より早く成約し、当該期間に集中したことから、前年同四半期比で減少しております。

なお、当連結会計年度におきましては当第2四半期連結累計期間以降に複数の大型案件の成約を予定しております。

また、売上件数につきましては、昨年来から取り組んでまいりました首都圏の金融機関との連携が実を結びつつあり、前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に増加いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図るべく当社が手掛けております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を1件組成したことにより2,221百万円、収益不動産の購入コンサルティングの成約999百万円等により3,239百万円（前年同四半期比140.2%増）の計上となりました。なお、当第1四半期において「ADVANTAGE CLUB」用の販売用不動産の仕入れを行っており、当第2四半期にADVANTAGE CLUBの組成を計画しております。

③ サブリース収益

サブリース収益は、2012年以前に組成した2件のADVANTAGE CLUBを昨年3月と8月に解散したことにより減少し、259百万円（前年同四半期比11.1%減）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、自社開発の財産コンサルティングシステムの利用による売上が増加したことから12百万円（前年同四半期比28.7%増）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は390百万円の減少、負債は543百万円の減少、純資産は152百万円の増加となりました。

資産の主な減少要因は、前連結会計年度末に所有しておりました販売用不動産の売却による減少1,543百万円であります。また、主な増加要因は、保有株式の時価上昇による増加453百万円、船舶オペレーティングリースに対する出資307百万円、新生青山パートナーズ4号投資事業組合に対する出資290百万円等による投資有価証券の増加1,046百万円、現金及び預金の増加177百万円等であります。

負債の主な減少要因は、アドバンテージクラブ組成にともなう販売用不動産の売却により、有利子負債の返済をしたことによる減少436百万円等であります。

純資産の主な増加要因は、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加314百万円であります。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円を計上しましたが、2017年12月期の配当を3月末日に216百万円実施したことによる利益剰余金の減少131百万円、為替の変動による為替換算調整勘定の減少30百万円等であります。

これらの結果、自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月6日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,386,770	5,564,272
売掛金	331,094	331,588
販売用不動産	2,771,485	1,227,706
その他のたな卸資産	4,863	3,374
繰延税金資産	291,782	249,149
その他	724,943	729,885
貸倒引当金	△79,270	△79,195
流動資産合計	9,431,668	8,026,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,310	133,611
土地	1,406	1,406
その他(純額)	64,605	65,210
有形固定資産合計	203,321	200,228
無形固定資産		
のれん	60,826	40,550
ソフトウェア	152,757	146,016
その他	2,249	2,228
無形固定資産合計	215,832	188,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,508	3,350,322
関係会社株式	108,028	108,029
繰延税金資産	1,197	1,188
その他	324,066	321,387
投資その他の資産合計	2,736,800	3,780,927
固定資産合計	3,155,955	4,169,952
資産合計	12,587,623	12,196,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,938	51,856
短期借入金	2,120,000	1,409,651
1年内返済予定の長期借入金	888,200	909,600
1年内償還予定の社債	494,000	524,000
未払法人税等	65,600	28,630
未払金	705,565	328,161
賞与引当金	—	199,345
その他	418,377	385,780
流動負債合計	4,774,683	3,837,024
固定負債		
社債	1,384,000	1,572,000
長期借入金	1,467,460	1,501,510
長期預り敷金保証金	1,105,243	1,141,796
長期未払金	61,472	58,408
繰延税金負債	170,745	309,614
固定負債合計	4,188,921	4,583,329
負債合計	8,963,605	8,420,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,937	1,088,937
資本剰余金	795,016	795,016
利益剰余金	1,703,941	1,572,530
自己株式	△346,548	△346,621
株主資本合計	3,241,347	3,109,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,190	711,675
為替換算調整勘定	△22,616	△53,256
その他の包括利益累計額合計	374,573	658,419
新株予約権	8,097	8,097
純資産合計	3,624,018	3,776,380
負債純資産合計	12,587,623	12,196,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
営業収入	1,599,056	1,107,384
不動産売上高	1,348,940	3,239,619
営業収益合計	2,947,997	4,347,004
営業原価		
営業原価	779,625	667,477
不動産売上原価	1,294,626	2,948,992
営業原価合計	2,074,251	3,616,469
営業総利益	873,746	730,534
販売費及び一般管理費	491,161	528,088
営業利益	382,585	202,446
営業外収益		
受取利息	742	4,038
受取配当金	954	1,009
その他	2,917	1,863
営業外収益合計	4,614	6,911
営業外費用		
支払利息	14,709	17,655
支払手数料	396	15,153
社債発行費	4,110	6,287
為替差損	26,655	19,110
その他	2,885	4,629
営業外費用合計	48,757	62,834
経常利益	338,441	146,522
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,120	—
特別損失合計	3,120	—
税金等調整前四半期純利益	335,321	146,522
法人税、住民税及び事業税	49,256	18,362
法人税等調整額	26,465	42,715
法人税等合計	75,722	61,077
四半期純利益	259,599	85,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,599	85,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	259,599	85,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,834	314,484
為替換算調整勘定	△19,893	△30,639
その他の包括利益合計	3,941	283,845
四半期包括利益	263,540	369,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,540	369,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。